

令和 03 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	014 健康ポイント事業			
担当部	020000 市民健康部	課・室	020701 健康推進課	所属長名	久田 友正	

(1) 基本情報

基本目標		012 市民みんなが心身ともにすこやかに暮ら		施 策	011 健康で健全に暮らす環境をつくる「市民
事務事業期間		平成 3 年度 ～ 令和 03 年度		会計種別	03 国民健康保険特別会計
経費の性質				実施計画対象	1 対象
事業概要	実施方法	直接実施		実施根拠 (法令や条例等)	国民健康保険法 保険者努力支援制度
	目 的	沖縄県は働き世代死亡率がワースト 1 位。受診率の低い働き盛り世代の受診率向上は当市を含め全県的な大きな課題であり、無関心層へ強く働きかけるため、インパクトの強い高額景品を含めた地場産品が当たる健康ポイント事業を展開する。			
	対 象	30歳以上の国保加入者。後期高齢者医療制度加入者。（特にこれまで健診を受けてこなかった無関心層、受診率の低い働き盛り世代をターゲットとする。）			
	活動内容	・健康診査、がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）、保健指導、市主催健康後援会、スポーツイベント等への受診・参加によりポイント付与 応募（アンケート記入必須） 公開抽選（2月、庁舎内にて）当選者はホームページ及び市役所に掲示し、本人にも通知する） ・集団健診時、保健指導時にポイント事業説明及びポイントカードの配布			
意図（成果）		・受診歴ありの市民には今後の継続受診行動の強化、受診歴無しの市民には受診動機・勧奨となり、健診受診率が向上する（市民の健康度アップに繋がる）。 ・地場産品を個人へのインセンティブにすることで商工部門との連携を図り、地産地消の啓蒙・強化へ繋がる。			

(2) コスト及び成果

	単位	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度予算	R06年度予算
事業費	千円	583	1,814	798	2,805	2,805
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	583	1,814	798	2,805

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・ 活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・ 成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
ポイントカードの配布	枚	集団健診時に制度の説明、ポイントカード配布	特定健診受診率の向上	%	本事業により特定健診の受診者はポイントが付与されるため増加が期待できる。
応募数	件	抽選会に応募するポイントを貯めた人の数を把握できる。	国保報奨金(当該事業分)	万円	本事業を実施することにより、国民健康保険の努力支援制度に該当するため、報奨金が期待できる。

活動指標	指標名	単位	区分	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
ポイントカードの配布	枚		計画値	4,000	4,000	4,000	4,000	0
			実績値	0	2,200	0	0	0
	件		計画値	500	500	500	500	0
			実績値	591	766	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
特定健診受診率の向上	%		計画値	44	44	44	44	0
			実績値	34	34	0	0	0
	万円		計画値	100	100	0	0	0
			実績値	369	344	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

事務事業評価書（裏）
（３）業務の評価

事務事業名称	014 健康ポイント事業
--------	--------------

妥 当 性	事務事業を実施する妥当性	目的は明確で上位の施策に結びついている 目的は上位の施策に結びついていない 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・特定健診受診率の達成は市民の健康度向上につながる。 ・健康づくりに取り組む市民が増える。 ・事業実施翌年度には費用以上のインセンティブが見込まれている。（国民健康保険課試算）
	行政が関与する妥当性	法令及び条例によりサービスが義務付けられている 国、県、市の協調によるもの 民間ではできない、または民間では実施していない 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの 民間に同様・類似のサービスが存在する
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・国保保険者努力支援制度であり、国の推奨事業である。 ・県内においては浦添市、沖縄市がすでに取り組んでいる。

必 要 性	市民ニーズ	市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある 市民ニーズが増加傾向にある 市民ニーズが現状維持の傾向にある 市民ニーズが減少傾向にある 市民ニーズを把握していない
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・働き盛りの死亡率が沖縄県はダントツワースト1位である。 ・定期的な健診を促すことが必要
	現時点での優先性や緊急性	緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい 現時点では必ずしも実施しなくてもよい
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・国保の保険者努力支援制度の評価指標の一つであり、個人へのインセンティブ提供の施策として配点も大きい。 （H3年度事業により、R2年度歳入見込み約400万円）

公 平 性	受益者負担は適切か	広く市民を対象としていることから適切である 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） 公平性の評価になじまない（内部管理業務など）
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・糸満市国民健康保険の被保険者で30歳以上の者及び後期高齢医療制度の加入者で糸満市に住所を有する市民、特に健診を受けてこなかった「健康無関心層」を含めた市民の健康意識の向上を図る。

効 率 性	事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	かなり縮減できている ある程度縮減できている あまり縮減できない
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・約2割を景品代に充てているため。

有 効 性	成果指標の目標値（予測値）に対する達成度	目標を上回る 目標を概ね達成している 目標をやや下回る
		説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。

（４）評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 適切 見直す余地あり 2. 必要性 適切 見直す余地あり 3. 公平性 適切 見直す余地あり 4. 効率性 適切 見直す余地あり 5. 有効性 適切 見直す余地あり			総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直してD評価 B A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 拡大・充実 現状維持 改善 民間委託 統合 縮小 休止 廃止 完了			改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） 現在の健康ポイント事業は高齢者の参加が多数を占めている。若い世代への受診勧奨を進めていくためには、今後健康アプリの導入へ向けて検討していきたい。